

## 平成27年度第1回会計学教育FD/ICT活用研究委員会議事録

I. 日 時 平成27年9月12日（土）13：30-15：30

II. 場 所 公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局

III. 出席者 岸田委員長、松本委員、福浦委員、金川委員  
（事務局）井端事務局長、森下、岡野

IV. 検討事項

1. 組織の成長・発展に貢献する新たな会計教育のコンセプトの検討  
前回の委員会で新たな会計教育のコンセプトとして取りまとめた4項目  
について内容をとりまとめる。
  - （1）目的設計手段としての会計
  - （2）評価・管理手段としての会計
  - （3）分析・予測手段としての会計
  - （4）事業価値の測定・創出手段としての会計
2. 今後の研究の進め方について
3. その他

V. 議事内容

① これまでのまとめ

- 従来型の会計学の説明ではなく、一般の人ができるように幅広く理解できるような構造を考えていくということが去年までのまとめである。
- 従来型の会計の発想のレベルで考えると、簿記・会計学の枠組みの中から話が進む可能性が高い。
  - （1）から（4）までのコンセプトをまとめる。
- 目的設計手段としての会計については、従来型の発想では予算に関係している。
- 評価・管理手段としての会計については、会計数値を管理する場合に、フィードバックとしてどのように利用するのか、簡単なモデルでモノが言えるのか、複雑にすると、専門的になりすぎる。
- 分析・予測手段、事業価値の測定・創出手段で具体的にどのように話を進めるのか。
  - （資料①、4頁）棚卸資産回転率、利益/売上原価について説明する。
  - （資料①、4頁）ファーストリテリング、しまむらの例で利益とキャッシュ・フローの関係を説明する。この方法を評価・管理手段としての会計に組み込むことにより興味が出てくる。
- 中小企業の会計指針で確実に運用できるという前提で考える。そうでなければ、評価も分析もできない。
  - （資料①、2頁）学生モデルにおいて、粗利、事業維持費、キャッシュ・フローの理解の後、損益分岐点情報をPLに反映させる。
- 在庫の問題は別として、売掛・買掛についてはモデルを作成して説明する。
- PL構造まで説明することで目的設計できる。
- 毎月、財務数値を予定と比較して差異について検討させ、対策を考えさせる。検討した後でシミュレーション等させる。これらのことで（1）と（2）はリンクする。

② 概念整理について

- 概念設計をする。背景には2つの側面がある。
- 1つ目は（a）市民という立場での市場の形成をする。2つ目は（b）中小企業の会社を経営するという立場での事業の持続化である。
- （a）市民の立場から、市民感覚で事業を作りたいと思うような視点が今までなかった。
- （b）中小企業の経営者の側での統合化できるようなスキルを持つ。これは現在、議論する必要はない。（a）の市民として持つべき会計スキルに焦点を当てる。

- 今回の会計学は経営者側のものである。市民側の会計学ではない。市民が事業にアプローチし、支援して、事業の成長につながるような新しい会計を考えていく必要があるという発想である。
  - 市民が、ある事業を育てることになれば、それに対しての見返りよりも事業自体が普及して、社会で価値が認められて、その事業を通して社会での課題解決につながる。ここに会計的な物の見方を入れて、事業として何か考えられないか？
  - 従来の管理型の会計ではなく、予測して何かを作るという会計、少なくとも市民を抱き込むような会計教育をしなければ、みんな会計から遠ざかって行くことになる。
  - 企業実体を維持することから、成長することへ繋がらない。事業が膨らむように、市民がアイデアを出してくれる場を作ることが大事である。市民を巻き込むような会計教育が必要である。
  - 市民を事業創生という土俵に上げないと、進歩・発展して行かない。
- ③ 最低限の会計知識
- 目利きの能力である。市民がこの能力をどこまで高められるか？
  - 事業の今後の展開を会計的に表現できる能力が必要である。それを見て理解できる程度の会計知識が市民にとって必要である。相互交流によって目利きの能力が多少上がってくる。
  - 目利きの能力を市民のレベルまで引き下げる。目利きのプロを想定していない。反対の意味を言っている。市民は会計的な手法を習得する必要はない。
  - 従来の会計教育では発展して行かない。どんな小企業でも世界を相手にしなければならない。
  - 会計の分野から横断的な発想をして、いろいろな物を打ち破っていく。
  - 事業を優先して、始める。事業計画等はない。事業の価値を認めてくれば、金は後からついてくる。ゼロ円ビジネスで、ゼロのサービスが価値を生む。
  - ベンチャー企業の経営者は会計学を勉強していない。
  - 最低の会計知識を持っていればよい。そのあとは、付加していける。会計知識は後からついてくるものである。銀行とのやり取りの中で会計知識が身についてくる。
  - 入口は、資金調達である。次は運用の問題である。最低限抑えるべき知識がある。そのうえで、守りではなく、事業を作る会計にコミットしてもらいたい。
  - 出だしは、資金繰りだけで、BSもPLもいらぬ。回収ができるかどうかである。
- ④ ネットビジネスでの会計知識
- 従来と異なるのは、ネットの上で商売ができるようになってきていることである。
  - 会計では、ネットの時代を想定していなかった。ネットの時代において、市民としての最低限度の会計知識がなければならない。
  - ネット上で成功すれば、欧米・アジアでも商売できる。
  - 老後の社会を、生き残っていく会計学というものである。このようなイメージである。汎用型にしなければならない。一部のものだけではない。
  - これが大きな壁である。会計が嫌だというものにワクワクするようなものにしていかないといけない。
  - 市民に開かれた会計教育をしていかなければならない。公共という概念がない。
  - グローバル時代に生き残るための会計が良いのではないか？
  - 生き抜くための会計で必要な概念を書き出していく。何々会計という言葉はやめる。会計は手段になる。
  - 市民の立場で参加できるということが、一つの概念である。
  - 会計知識を持って、事業を支援していくような市民参加型の会計を考えていかなければならない。
  - 具体的には、投資の事例を考えるのが良いのではないか？
  - 法律ですで行っている。縦割りではなく統合して授業を進めるように考えている。
  - リーガルマインドに対して、会計マインドの最低限のものを求められている。会計倫理まで行くと難しくなる。それは会計士に求めるものである。

- ⑤ (4) 事業価値の測定・創出手段としての会計について
- 前回の(1)から(4)の会計を取り下げるのか?
  - 最初に、基本的な収支構造を理解させる。(資料①、2頁)のキャッシュ・フローのモデルは必要である。そのあと、BSとPLをリンクさせて理解させる。簡単なモデルでシミュレーターを作る。
  - 一般の人には、期間概念、1年で清算するという考え方がない。
  - 事業計画づくりに求められる会計知識がスタートラインである。
  - その上に、事業価値を見抜く、目利きの能力である。
  - 事業価値を見抜く会計知識が必要である。
  - はじめは、会計がなくても、その事業のイメージやアイデアがカネになるかどうか、ニーズがあるかどうかポイントである。カネになるかどうかは、会計の話ではない。所与のものとして受け取るしかない。
  - 上手く行けるとなった事業を実現していくためには、最初に事業計画を作る。このときに会計が関与できる。
  - 「(4) 事業価値の測定・創出手段としての会計」は会計の領域ではない。測定・創出は後からである。
  - 会計はアイデアをビジネスに変える、または実現させるためのツールである。
  - 事業計画づくりよりも、アイデアをビジネスとして実現させる会計知識の中に事業計画が入ってくる。
  - 事業価値の有無を見抜く会計知識はない。しかし、結果的には測定できる。
  - コンセプトが入ってない。事業価値を実現する、作り出して、発展させる。
  - 事業価値があることが前提で、それを実際の形にするのが会計の仕事である。アイデアをビジネスとして実現させると同じ事である。最初の意思決定は会計の能力をはるかに超えている。そこはアートの世界である。
  - この概念は、会計知識で止めると、前に進めなくなる。事業価値を高めていくための会計でなければ、困る。
  - 実際に、オペレーティングに入ると無駄をなくすような手段は会計にある。
  - 会計では、事業価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値であるから、社会的に価値があるかどうかを判断するわけではない。
  - 従来は会計の領域で論じていると、会計の学問が停滞していくと思う。会計が日常茶飯事の中に、ネット社会になると、退避してくる話題になる。今まで、プロに預けていた会計から、市民で経営して、会計していくという時代に入ってきている。そうすると、事業価値を高めていくためには、どのように市民として、会計知識を蓄えていかなければならないかということを考えていかなければならない。
  - 事業価値とは何かという定義から入る。会計の事業価値としてのキャッシュ・フローではない。
  - 社会にとっての事業価値でなければならない。
  - 雇用を生み出す、税金を払う、となると会計的には付加価値になる。
  - 市民感覚を取り入れた教育をしなければならない。プロが行っている時代から市民一人一人が自分たちで問題を考える時代に入ってきた。大学教育もプロに任せるとはならず、市民として考えさせるようなリベラルアーツ的な教育を行わなければならない。
  - 市民の感覚で会計をとらえるという訓練をさせる。そのことで、プロも振り返りをせざるを得なくなる。このような教育が必要である。
  - 次回は、コンセプトを作ってきてもらう。箇条書きのコンセプトを持ち寄る。

次回の予定：10月31日（土）13時30分から